

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 債券

“**押し**”はユーロ・ハイ・イールド債券！



ファンドの特色

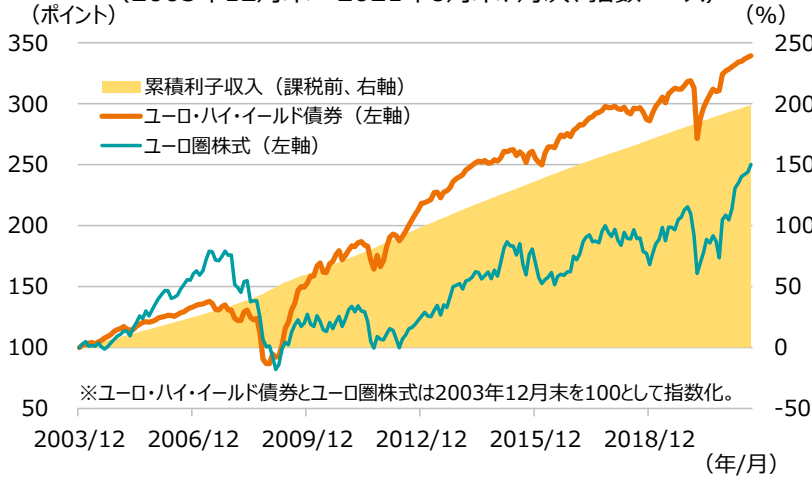
- 1** ユーロ建の高利回り社債（ハイ・イールド債券）等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 2** 毎月分配型 / 年1回決算型ともに「円ヘッジあり」と「円ヘッジなし」のコースから選択できます。
- 3** 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。
- 4** <毎月分配型> は毎月、<年1回決算型> は年1回決算を行い、収益分配を行います。

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

理由その一 株式を上回るパフォーマンス

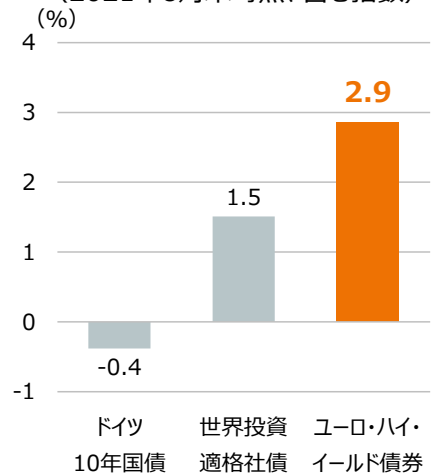
ユーロ・ハイ・イールド債券は長期で見ると、**ユーロ圏株式よりも高いリターン**を得られています。最大の理由は**相対的に高い利回り水準**です。相対的に高い利子収入の積み上げが、短期的な価格変動のクッションとなることで、**安定的なリターンの獲得**が見込まれます。

ユーロ・ハイ・イールド債券等の値動き及び累積利子収入の推移
(2003年12月末～2021年8月末、月次、指数ベース)



債券種別利回り比較

(2021年8月末時点、含む指数)



※累積利子収入（課税前）は、ユーロ・ハイ・イールド債券の各月の利子収入等に該当する部分を積み上げたものです。

※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ユーロ圏株式はユーロ・ストックス50インデックス（配当込み）、世界投資適格社債はBloomberg Global Aggregate Corporate Index。

理由その二 世界的に有名な企業

ユーロ・ハイ・イールド債券市場には、欧州の企業だけでなく、**様々な国の有名企業**が多数あります。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の企業例

ジャガー・ランドローバー・オートモティブ

「ジャガー」「ランドローバー」を有する英国最大級の自動車メーカー



バイエル

アスピリン等を開発したドイツの医薬品メーカー



ソフトバンクグループ

「ソフトバンク」「ヤフー」「LINE」「PayPay」等を擁する企業グループ



Netflix

世界190カ国以上で配信する米国の映像ストリーミング配信会社



※写真はイメージです。

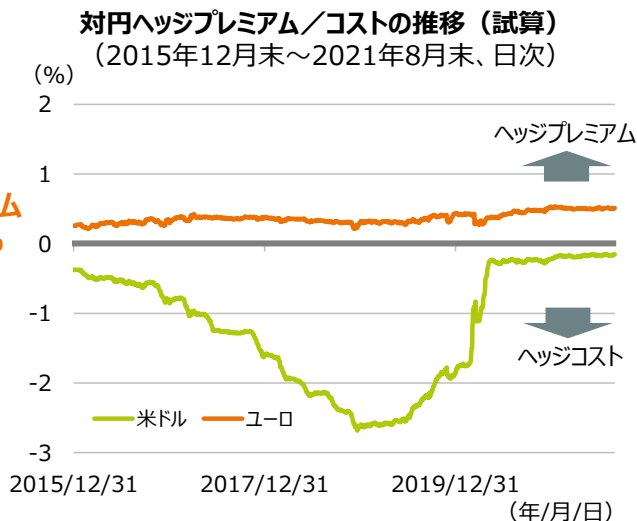
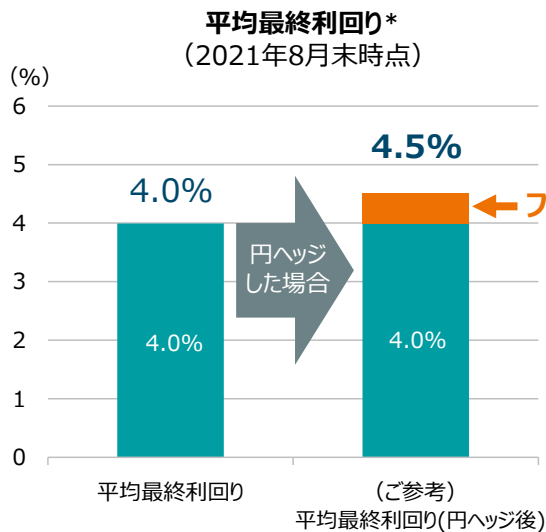
※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

出所：ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

理由その三 ヘッジプレミアム上乗せ期待

ユーロの短期金利水準は円より低く推移しています。円ヘッジありコースでは対円で為替ヘッジを行うため、**ヘッジプレミアムの獲得**が見込まれます。



* 当ファンドの主要投資対象であるDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスターファンドの平均最終利回りです。

※ 上記ヘッジプレミアム/コストは、円の短期金利からユーロ及び米ドルの短期金利を差し引いて簡便に算出した試算であり、実際の数値とは異なります。短期金利は1カ月LIBORを使用。

理由その四 長期保有で負けなし

5年保有した場合、Aコース (円ヘッジあり) は**どの時期から投資を開始してもプラスリターン**となり、Bコース (円ヘッジなし) の場合でも、概ね**プラスリターン**となりました。

保有期間別リターンの状況 (2021年8月31日時点)

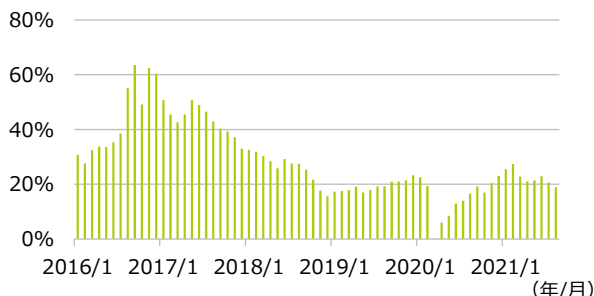
Aコース (円ヘッジあり)

Bコース (円ヘッジなし)

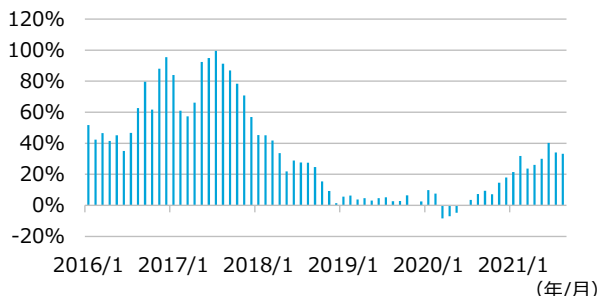
保有期間	平均リターン	全期間数	プラス期間数	プラスの割合
1年	5.8%	116	94	81.0%
3年	16.4%	92	89	96.7%
5年	28.7%	68	68	100.0%

保有期間	平均リターン	全期間数	プラス期間数	プラスの割合
1年	8.6%	116	71	61.2%
3年	23.0%	92	74	80.4%
5年	33.9%	68	63	92.6%

5年 : 2016年1月～2021年8月、月次



5年 : 2016年1月～2021年8月、月次



※ 保有期間別リターンとは、一定期間のリターン (騰落率) を、基点と終点をずらして計算したものです。例えば1年間の保有期間リターンでは、2021年8月を基準とした場合、2020年8月末から2021年8月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

※ ファンドの騰落率は信託報酬控除後の分配金込基準価額 (1万口当たり) で計算しています。分配金込基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。

※ ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。

ファンドのリスク

当ファンドは、主に外国の債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、**投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**当ファンドに**生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**基準価額変動の主な要因としては、**①信用リスク、②金利変動リスク、③為替変動リスク、④カントリーリスク、⑤流動性リスク**等があります。なお、**当ファンドは預貯金と異なります。**詳しくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

〔収益分配金に関する留意事項〕

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

【購入時】購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額

【換金時】信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【毎日】運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して年率**1.638%程度（税込）**

【その他の費用・手数料】純資産総額に対して年率**0.10%を上限**として信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。）が信託財産から差し引かれます。また、信託財産における組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料で使用している指数等に関する留意事項：

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社（以下、「ICE Data」といいます。）が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追従する能力について何ら表明又は保証するものではありません。

ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※「Bloomberg®」およびBloomberg Global Aggregate Corporate Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会